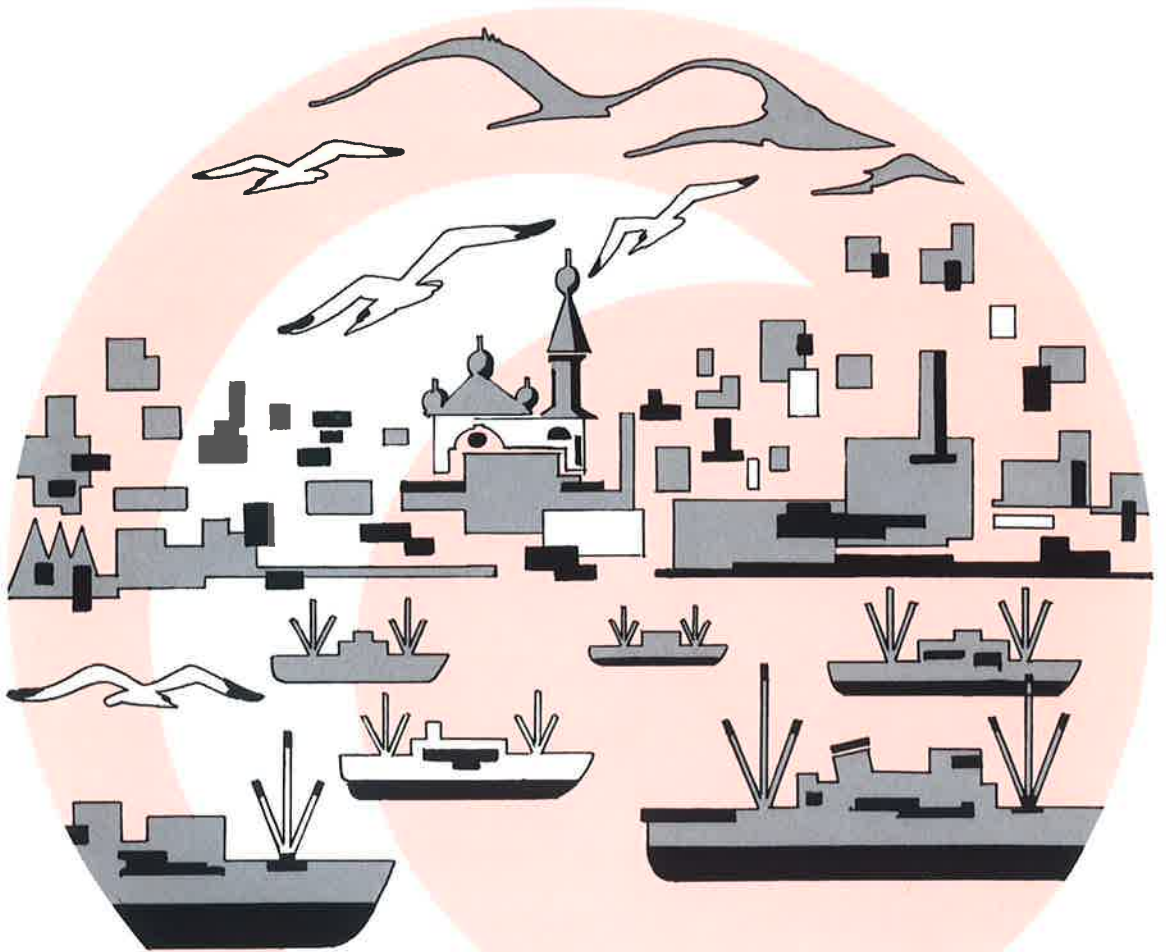


ともえ No. 28



親しめる 頼れる
みんなの商工会議所

■函館商工会議所報■

1983 2月号

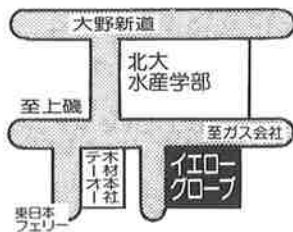
日曜大工の事なら 何んでもOK!



このマークが
特価をお約束

● 店内ご案内 ●

- 工具コーナー
- 水回りコーナー
- 電気コーナー
- カー用品コーナー
- 塗料・接着剤コーナー
- 木材コーナー
- インテリアコーナー
- 金物コーナー
- 家庭用品コーナー
- ワーキングコーナー



日曜大工センター

イエローコーブ

テ=オ=
函館店

函館市港町3丁目18番15号 ☎45-1050 営業時間/平日午前9:30~午後6:30/土・日・祝日午前9:00~午後6:30・定休日/毎週水曜日

過般の激しい自民党総裁予備選の後、中曾根新内閣が昨年十一月二十七日に発足し、行政改革、財政再建等の懸案処理に全力を傾注する旨の決意が表明されてからすでに三カ月を経過しております。

内閣人事についても「仕事本位」で有能な人材配置を考慮しながら「適材適所」主義をとったことも併せて報ぜられておりましたが、我々経済界にとっては、ながびきつつあるこの不況下のもとで、当面の景気浮揚対策に救世主的役割を現内閣に期待していることは万人の異論のないところでありましょう。

昨年八月、全国六百万人の中小企業者の力を結集して、自由主義、民主主義を守り、政治活動を通じて中小企業者の「声なき声」を代弁しようとする「日本商工連盟」が日本商工会議所永野会頭の提唱により結成されました。北海道地区においても、この中央組織に属した「日本商工連盟北海道連合会」が最近正式に発足し、また、各地方都市においても、具体的に支部の設立気運が高まりつつあります。これは、自由主義経済体制を擁護する経済人の「政経不離一体」という意識の高揚と共に、従来の政治支援の弱体化を強化するための積極的な行動のあらわれとして、深く共鳴するところであります。

今春 四月、いよいよ第十回地方統一選挙が施行されます。北海道知事を始め道議、市長、市議等の選挙で騒然とする時期が目前に迫っておりますが、新年を一つの契機として、この南北海道に居住、営業している経済人の立場として、業界振興のため、また、それぞれの地位向上のために、国政、道政、市政に対して、どのような考えを持ち、どのような行動を起して政治にその意志を反映させていく、さらには、改選で熟慮、再考すべき絶対の機会でもあらうと考えます。

目 次 ————— ● ともえ 1983 2月号 No.28 ● —————

巻 頭 言	1
会議所だより	2~5
○経済企画庁地域経済現地景気連絡会議	
○駅前地域再開発特別委員会・テクノポリス建設特別委員会	
○函館・大阪間直行航空路線再開陳情	
○日商第306回常議員会	
○青函トンネル先進導坑貫通	
調査レポート	6~9
○金融経済概況(12月)日本銀行函館支店	
○統計資料 大型店売上高(12月)	
○経済の窓 函館における中小企業景況調査報告(昭和57年12月)第3・四半期	
アドバイスコーナー	10~11
特別寄稿文	中国を旅して(9) 平沼智子 12~13
ご存じですか	14~15
ご 紹 介	16
○振興委員プロフィール	
○北海道米穀小売商業組合函館支部	
事務局日誌(1月)	17
相談所だより	17
ティータイム	18~19
告 知 板	20

会議所

だより



公共工事前倒し発注など要望

経企庁地域経済現地景気連絡会

経済企画庁による地域経済現地景気連絡会が一月二十四日午後一時から本所で開かれ、地元側から本所川田会頭ほか各業界代表が出席し経企庁の幹部と懇談、それぞれ厳しい経営環境を説明、五十八年度の公共工事の前倒し発注などの要望意見が出されました。



地元経済の厳しい現況を説明する業界代表
=本議所員室で

この連絡会は、経済企画庁が景気の現況と今後の見通しを中心に地域経済の実態を把握するため毎年二回全国各地で開催、今回は全国十三都市が対象となり本道では一昨年に続いて函館が対象となりました。

同庁から海野恒男審議官ら三人が来函、午前中は水産物卸売市場のセリ売り状況と、朝市、日本化学飼料を視察したあと連絡会に入り、それぞれの業界が置かれている経営状況の説明と政策への要望などが行われました。その中で各業界とも景気低迷による業績不振を強調。「設備投資はリースが多くなっている。設備によつては耐用年数が長すぎる。統一地方選挙はあるが、公共工事を今年も前倒し発注させてほしい」「公共工事は地元重点に発注してほしい」「加工原料、特にイカの輸入自由化を図れ」。流通業では卸売業が「三%の売上ダウン。学卒の採用を手ひ

かえている」。大型店は「五十七年の売上げは八百二十八億円で前年比七・一%の増だが、㎡当り五十四年の百万円が七十四万八千円と二五%の減。新規採用をパートに切替えている」など政策への要望と業界の苦しい現状を訴えました。

地域経済現地景気連絡会

開催地側出席者名簿

調査局
調査官 海野 恒男
専門調査員 桑田 始
事務官 後藤 正之

(地元)

函館商工会議所 会頭 川田 寛
函館機械金属造船工業 村瀬順一郎
協同組合連合会会長 高野 洋蔵
函館水産連合協議会 会長 高野 洋蔵
理事 黒田 憲治
(社)函館建設業協会理事 黒田 憲治
(協)函館卸センター 理事長 棟方 忠
函館製網船具(株) 社長 岡本 忠作
北海道日産化学(株)社長 藤川 正臣
(株) 棒 二 森 屋 社長室長 熊谷 弘

函館駅舎等改築
テクノポリス函館

問題について懇談

駅前再開発・テクノ建設二委員会開く

本所駅前地域再開発特別委員会主催の懇談会が、去る二月二日、五島軒駅前支店で開催されました。

青函トンネル・連絡船有効利用などを今後も活発に検討

本委員会は、昨年の議員改選を機に従来の「都市再開発特別委員会」が改組されたものであり、改組以来の初会合ということから、委員会活動の推進に係りの深い、池田青函局長、土田函館市駅前地域整備事務局長らを招き、土田事務局長からは駅前地域整備事業の現状報告を、また池田局長からは、駅舎等国鉄関連施設計画について、それぞれ説明を受けました。

よりだ所議会議

懇談会では、特に駅舎を中心とする国鉄関係施設の改築問題が中心となりましたが、「青函トンネルの利用方法、青函連絡船の廃止問題など

校の武谷校長を招き、活発な意見交換が行われました。

まず市から「テクノポリス構想」については、昭和五十七年度末までに開発構想を策定し通産省に提出される。

通産省としては、昭和五十八年度から全国十九地域の中から、熟度の高まっている地域から順次指定を行う方針である。市としても、学術、研究、機関の整備、企業誘致の基盤整備に積極的に取りこんでいる。

企業誘致については、現在までに百三十ほどの企業や関係官庁を訪問したが、経済情勢の悪化もあり、具体化を見るには至っていないなど説明されました。

また、武谷校長からは、産業構造の変化に対応した技術者育成の必要性や、現に持っている技術の組合せによる共同研究マインドを持つことなどが、どんな技術開発につながるかなど、「テクノポリス函館」実現に向けての示唆に富む助言が与えられました。

最後に、「テクノポリス函館」実現に向け、行政と経済界が一体となった推進体制づくりを関連部会を

め、会合を積み重ねていくことを確認し終了しました。

函館 大阪間直行航空路線再開陳情

去る二月七日から九日までの日程で、函館空港整備促進連絡協議会Ⅱ 渡島支庁長、函館市長、函館市議会議長、本所会頭（村瀬副会頭参加）Ⅱが大坂航空局ほか関西地区関係機関、全日本空運、運輸省などへ出向き本航空路線再開について強力な陳情を行いました。

本航空路線は昭和四十七年以降休止の状態となっておりますが、函館市は陸・海・空の全国交通網の結節点であり、本道開発に極めて重要な役割りを果しております。また本年はテクノポリス構想本指定を受けるべく全市の総力を挙げ運動を推進しているところから、今後関西圏域との経済・文化など多面にわたる交流を各方面から強く要望されております。また現在の東京中継の不便解消、混雑緩和、利用者の経済的負担の軽減などが図られます。

「テクノポリス函館」実現のため強力な推進体制づくりを

本所「テクノポリス建設特別委員会」の第一回委員懇談会が去る二月四日、五島軒駅前支店で開催されました。

当日は、市から安井企画室長、井上同次長、本吉企業誘致室長等五人、本所から金子（寛）委員長、川田会頭等十一人が出席し、また、アドバイザーとして函館工業高等専門学

58年度政府予算案など報告

日商第306回常議員会開催

本年初の日商常議員会が一月二十日午後一時から東商ビルで開催され本所から川田会頭が出席しました。

この日の常議員会では①昭和五十八年度商工会議所関係等政府予算案について②第二臨調の審議経過について③昭和五十八年度役員研習会実施予定についてなどが報告されました。

来年度の政府予算案については、昨年十二月三十日に閣議決定されましたが、それによると、一般会計予算の規模は五十兆三千七百九十六億円で、前年度当初に比べて一・四%増となりました。そのうち中小企業対策費は二千四百二十五億円(通産・大蔵・労働各省計上分)で、前年度当初の二千四百九十八億円に比べて二・九%減となりました。こうした厳しい予算の中で商工会議所に関係の深い小規模事業対策費については、各地会議所の強力な支援もあって三百八十億千二百万円(前年度当初三百六十五億八千四百万円)を確

保、対前年度比で三・九%の伸びとなりました。なお小規模事業対策費三百八十億千二百万円のうち小規模事業指導費補助金三百七十九億四千万円は、前年度に比べて四%近い(三・九五)伸びとなっております、その内容としては①経営指導員等の待遇改善で福利環境整備費が一カ月分(前年度〇・九カ月分)になったほか、

記帳専任職員が新たに対象となった(ただし、記帳専任職員は〇・三カ月分)②若手後継者等育成事業費の中に若手後継者体験研修事業費が新規に計上された③小規模事業者等福祉推進事業費の対象個所が三百カ所(前年度百カ所)となった点などが目立っております。

また、小企業等経済改善資金融資制度(マル経制度)の貸付規模は前年度と同規模の五千五百億となりましたが、貸付条件のうち設備資金に充てたの貸付期間(現行四年以内)は、新年度から①貸付金額二百万円以下の場合四年六カ月以内②二百万円超

の場合五年以内に延長されることになりました。中小企業関係の税制改正については、事業承継税制と設備投資促進税制が来年度から創設されることになったことから、一応形が整えられた、と評価されました。臨調の審議経過では、特に小規模事業指導費補助金については、日商ではかねてから「小規模事業対策は国の行う事業を会議所が代行しているものである」と主張してきておりますが、第三部会報告では①現行の経営指導員設置基準を見直し、設置定数の削減を図るとともに、増員を抑制する

②研修事業等各種事業に対する補助金は、対象を限定するとともに、会費収入、手数料収入の増加等商工会議所の自助努力を促すことにより、総額を抑制する、としております。

昭和五十八年度の役員研修会については、去る五十四年に研修体制強化のためのワーキンググループを設置して検討した結果、五十六年度以降、種類を増やすなどの拡充を行うことになった経緯を説明し、五十七年度は十一回実施、五十八年度は十四回に増やすことで了承され、閉会しました。

500円ラーメン喰放題!!

(みそ・正油・塩)

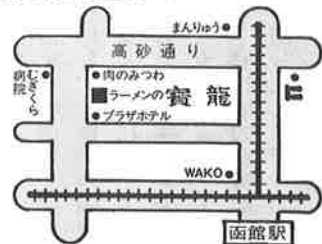
私達は、500円で腹いっぱいになっていただきたいのです!

札幌ススキノでおなじみの

札幌ラーメンの

寶龍

若松町19番15号(プラザホテルとなり) 函館店 ☎27-1631



青函トンネル先進導坑貫通

本道と本州の新たな交流に期待

昭和五十八年一月二十七日、本州と北海道を陸路で結ぶ青函トンネルのうち、本坑掘削の目となる先進導坑が貫通し、これにより本州と北海道が実質的に地続きとなりました。

同日午前九時二十五分、北海道側と青森側のそれぞれの切り羽に陣どった日本鉄道建設公団、運輸省、国鉄はじめ両地の知事など来賓、関係



青函トンネル先進導坑貫通祝賀会で祝杯をあげる
矢野函館市長ほか＝函館国際ホテルで

者などの見守るなか、首相官邸にいる中曽根総理大臣の手で発破ボタンが押され、電話回線を通じ津軽海峡海面下約二百四十メートルの貫通点に仕掛けられたダイナマイトに点火、寸分の誤差もない貫通となりました。

青函トンネルの歩みをみますと、昭和三十九年四月の調査斜坑の着手以来、今日まで約十九年間の工事は毎日が水との闘いといわれ、特に四十四年(最大湧水量毎分十六トン)、四十九年(同十一トン)、五十一年(七十トン)には異常出水に見舞われましたが、これらを次々と克服し積み重ねられた技術は世界を常により一歩するものです。

本所では、今日まで一貫してこのトンネルに係わる有形無形の経済メ리트を認識し、鉄道建設公団をはじめ関係機関に対し、トンネルの早期完成と有効活用方についての陳情活動を展開する一方、資材の納入等

に關しても、地元の業界を活用願うべく、市および関係団体と連絡をとり陳情を行ってまいりました。

また、昨年の本所議員の改選後、この青函トンネルの問題について、完成後の有効活用に結びつける重要性を十分認識し、委員会の見直しを行い、前期一時的に中断していた青函トンネル対策特別委員会(委員長 下郡山信一氏)を再組織化し、六十一年度以降に予定されている開業に標準を合わせ、これが道南地域に及ぼす経済的影響等を調査し、種々表われるであろう問題点に対処してゆくことになりました。

なお、商工会議所内に事務局を置く青函トンネルに資材を納入する業者で組織されている青函トンネル資材協力会(田中誠一郎会長、会員百一社)は、昭和四十二年の設立以来、青函トンネルに対する安定した資材の納入等が認められ、鉄建公団仁杉総裁から感謝状が贈られました。

また、同協力会では商工会議所と連係のもとに函館経済界振興のため青函トンネル取付線工事担当各社に対し、地元からの資材調達方についての陳情を強力に展開しています。

新しい感覚・卓越した先進のシステムを通して
美しい印刷物をお届けしています

 株式会社 第一印刷

TEL (0138) 23-0101・(040) 函館市末広町1番8号

か、家電製品もVTR等を中心に比較的堅調な動きをみせている。

なお、57年中でみると、大型小売店売上高は前年比2.2%増と微増にとどまったものの、乗用車新車登録台数は同10.3%増と前年を1割方上回り、54年（既往ピーク）に次ぐ高水準。

3. 金融事情（12月中および57年中）

○管内金融機関の実質預金は、一般預金が法人、個人預金ともにほぼ前年並みの増加にとどまったものの、公金預金が前年は工事代金の支払進捗等から大幅減少したのに対し、本年は交付金支払がズレ込んだため増加に転じたほか、金融機関預金も前年を上回る増加をみせたため、月中増加額は526億円と前年（同432億円）を2割方上回った。

また、57年中でみると、公金預金は年末に上記交付金が滞留したこともあって前年をかなり上回る増加を示したものの、一般預金は法人預金が金利負担軽減を企図した企業の借入れ抑制等による手許流動性の圧縮から、また個人預金も所得の伸びみや金利選好の高まりを映じた高利回り商品へのシフト等から、それぞれ伸び悩んだため、結局年間増加額は458億円と前年（同556億円）を2割弱下回った。

○一方貸出は、出遅れていた水産加工筋の原魚買付資金が集中したほか、建設関連の工事代金流入遅延によるつなぎ資金や一部卸小売筋の売上げ不振に伴う後向き資金等の増加もあって、企業向けは前年を上回る増加を示したものの、地方公共団体向けは交付金流入による回収進捗から小幅増加（前年は大幅増加）にとどまったため、総体では月中165億円増と

ほぼ前年（同168億円）並み。

57年中についてみると、企業の資金需要は設備、運転資金とも盛上がりになりに乏しく、全体としては落着き気味に推移。ただ、こうした中において、ごく一部ではあるが大型設備資金がみられたこと、11月以降水産加工筋の原魚買付資金等中心に季節資金が盛上がりを見せたこと、さらには金融機関も弾力的な融資姿勢を示したことなどから、年間増加額は362億円と前年（同255億円）を4割方上回った。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利（12月中）は-0.025%と引続き低下（57年中-0.455%、55年8月以降の累計-1.233%）。

○銀行券は、公務員のペー凍結に伴う追払の見送りもあって、月中発行超額は110億円と前年（同114億円）を下回った。なお、57年中では152億円の還収超（前年同182億円）。

○財政収支をみると、運用部は貸付金の回収が前年を大幅に下回ったことを主因に払超に転じたものの、一方で郵便局が簡保貸付金の回収増等から受超となったほか、公共事業関係費の支払が前月増嵩した反動もあって低調であったことや上記公務員の追払が見送られたことなどから、結局月中払超額は86億円と前年（同107億円）を2割方下回った。

なお、57年中では、租税収入が前年を下回ったものの、保険の受入れが増加したこと、また簡保も貸付減、回収増から受超に転じたほか、運用部貸付も前年をかなり下回り、雇用保険給付金の支払も札幌に集中されたこと（56年7月以降）などから、年間払超額は245億円と前年（同415億円）を4割方下回った。以上

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高（10店） 昭和57年12月

品目	売上高（千円）	対前月比（%）
衣身	4,330,357	143.5
料回	823,493	162.4
雑品	1,115,645	195.0
家庭用品	1,149,847	153.5
食料品	3,181,873	223.2
食堂・喫茶	245,559	133.6
サビ	71,128	140.3
その他	275,951	149.7
総額	11,193,853	167.3

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズブラザ湯の川店の各店をいう。テオー小笠原については食料品を扱っていない。

12月

昭和58年1月31日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、実体面では造船、合板機械、製缶・缶詰機械など加工業種が総じて高操業を持續しているほか、漁網、段ボール箱も需要増から前年を上回る生産水準を維持。これに対し、セメント、生コン等建設関連資材は需要低迷に加え冬場不需要期とあって低操業を余儀なくされており、たま、珍味加工も末端消費の低迷等を映じ年末需要は全般に今一つ盛上りのないまま終了。

一方、一次産業面をみると、農業では馬鈴薯が価格の大幅下落から減収となったが、主力の水稻は結局3年続きの不作となったものの、前年に比べれば収量増をみたうえ、上級米の比率も上昇したことから増収となった模様。また、水産業では盛漁期入りしたスケトウダラ漁の出足は総体として今一つながら、イカの水揚げ金額は魚価高騰から前年を上回ったほか、噴火湾養殖ホタテの水揚げも順調。

この間、個人消費面についてみると、大型小売店では主力の衣料品が防寒衣料は不冴えながらカジュアルもの中心にまずまずの売行きをみたことなどから、12月中の売上高は前月に比べ幾分持直したほか、耐久消費財も乗用車販売が前月に引続き大幅な伸びを示し、また家電製品も比較的堅調な荷動きをみせている。

このように、最近の管内景況は前年に比べればやや明るい面が目立つものの、冬場不需要期ということもあって盛上りに乏しく、先行きについても加工業種、建設関連業種中心に慎重な見方をする向きが多い。

○金融面をみると、12月中の管内金融機関の実質預金は、前年工事代金の支払進捗等から大幅減少をみた公金預金が、本年は交付金のズレ込みから増加に転じたことを主因に前年を2割方上回った。

一方貸出は、企業向けが出遅れていた水産加工筋の原魚買付資金等中心に増嵩したものの、地方公共団体向けが交付金流入による回収進捗から小幅増加にとどまったため、全体ではほぼ前年並みの増加。管内銀行の貸出約定平均金利は引続き低下。

2. 産業界

○実体経済の動向を主要産業別にみると、製造業では、製缶・缶詰機械が今春需要期を控えた飲料缶メーカー等からの受注増を背景にフル操業を継続しているほか、段ボール箱は馬鈴薯向けの需要増を主因に、漁網も生産最盛期を迎えたサケ・マス流し網を中心に、それぞれ前年を上回る生産水準を維持。また、合板機械は海外受注の先細り懸念から生産水準を幾分引下げているものの、なお高操業体制を持續している。この間、造船は高操業体制を維持しているが、輸出船の新規引合いは殆どみられず、受注環境は依然厳しい状況が続いている。

一方、冬場不需要期入りしたセメント、生コン等建設関連資材は低操業を余儀なくされているほか、肥料も在庫調整は一巡したものの、依然需要が低迷しているため減産体制を続けている。さらに珍味加工も、大手筋は比較的好調の模様ながら、末端消費の低迷を背景とする問屋筋の慎重な仕入態度を映じて、総体としての年末需要は今一つ盛上りを欠いたまま終了。

○一次産業面をみると、農業では、馬鈴薯はまずまずの作柄（作況指数＜最終＞渡島97、檜山117）であったにもかかわらず、全道で史上最高の豊作となったこともあって、価格が前年を大きく下回る安値で推移したため減収となった。これに対し、水稻は3年連続の不作（同渡島84、檜山92）となったが、前年に比べれば収量が増加したほか、上級米の比率も上昇したことから増収となった模様。

一方、水産業では、57年中の近海マイカ漁は日本海側が好調であった反面、太平洋、津軽海峡については盛漁期の不振が響き通期では大きく落込んだため、全体の水揚げ数量では前年を下回ったが、魚価高騰から金額では若干前年を上回った（57年中前年比、数量△10%、金額⊕5%）。また、漁期入りしたスケトウダラ漁は、日本海側が好調な出足をみせているものの太平洋側が不振を託っているため、全体の水揚げは数量、金額ともに前年を下回っている。これに対し、噴火湾養殖ホタテは斃死率が低いこともあって、順調な水揚げをみている。

○個人消費面をみると、大型小売店では、主力の衣料品については暖冬ということもあって防寒衣料は不冴えながら、カジュアル衣料が順調、また紳士服もやや荷動きを取り戻し、一方歳暮贈答品も食料品主体に売行きが比較的順調であったことなどから、12月中の売上高は、前年比6.4%増と前月落込んだ（前年比1.3%減）あと再び持直している。耐久消費財では、乗用車新車登録台数（12月中）が前年比15.3%増と前月に引続き2桁台の伸びを示したほ

績が好転しているのは、飲食物品関係、医薬品、化粧品関係、家電製品関係である。反面、繊維・衣服関係や建設資材関係は依然として低迷状態にある。

【小売業】

今期の売上額は、前期に比べD I 4.0、前年同期比D I △4.2となっており依然として低滞基調が続いている。特に衣服・身回り品関係は、暖秋、暖冬の影響により重衣料が売れず前年同期比D I △53.8と大巾に減少し業績が悪化している。一方、自動車販売関係は、今期の管内新車登録台数が前年に比べ2ケタの伸びを示したことからわかる通り、D I 50.0と大巾に増加している。

【サービス業】

今期の売上高は、前期に比べD I △10.4、前年同期比D I △3.5となっており不需要期に入り減少した。特に旅館関係では、前期比D I △12.5、前年同期比D I △20.0と落ち込みをみせている。

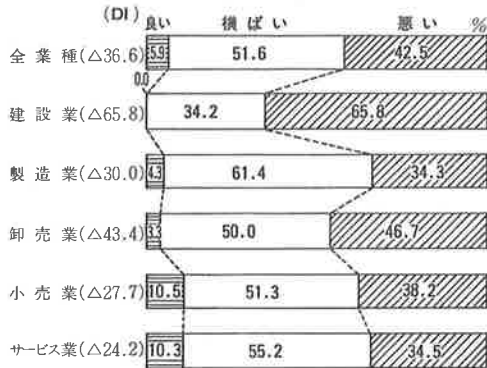
来期（58年1月～3月）の見通し

1. 業況について

函館地域の来期業況見通しを全業種で見ると、今期に比べ「好転」とみる企業5.9%、「横ばい」51.6%、「悪化」とみる企業42.5%でD I △36.6となっており大巾に悪化することを予測している。業種別にみても、全ての業種でD I がマイナスを示している。

これは、冬場の本格的な不需要期入りで売上も大きく減少が見込まれ、一段と厳しさを増すことを予想している。特に建設業においては公共事業が第3・四半期までに97.2%発注済みとあって、手持ち工事量の減少、さらに国の財政の大巾赤字から補正予算による追加発注が期待薄とあって先行を懸念している。

図-3 来期の業況見通し（今期比）

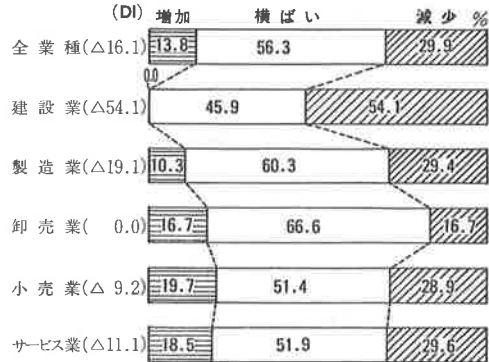


2. 売上額（生産・工事完成額）について

来期の売上見通しを全業種で見ると、今期に比べ「増加」とみる企業12.2%に対し、「横ばい」企業43.7%、「減少」とみる企業44.1%でD I △31.9と大巾に減少することを予測している。これを前年同期

に比べてみると、「増加」する企業13.8%に対し、「横ばい」企業56.3%、「減少」する企業29.9%でD I △16.1と減少することを予測している。

図-4 来期の売上見通し（対前年同期比）



また、来期の売上見通しを業種別で見ると

○建設業では、冬場の本格的な不需要期入りのため今期に比べD I △64.9と大巾に減少、前年同期比でもD I △54.1と大巾に減少することを予想している。

○製造業では、今期比D I △34.8、前年同期比D I △19.1と減少を予想しており、特に、造船、鉄工関係、建設資材関係が大巾な売上の減少を訴えている。また、今期比較的好転の兆しを見せた水産加工も大巾に減少を予想している。

○卸売業では、今期比D I △29.3と初めてマイナスを示し減少を予想している。また、前年同期比ではD I がゼロで前年並みに推移される。しかし、繊維・衣服関係は引き続き減少基調で推移される。

○小売業では、今期比D I △29.3、前年同期比D I △9.2を示し依然として停滞している。特に、大型店の影響を受けている衣服・身の回り品関係が大巾に減少を予想している。

○サービス業では、今期比D I △20.7、前年同期比D I △11.1となっており、不需要期に入り今期に引き続き減少基調にある。

経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、前期に引き続き「売上・受注の不振」をあげる企業が多く全業種で42.0%を占め、前期より2.9%増加している。「売上・受注の不振」を業種別で見ると、建設業65.8%、製造業33.8%、卸売業45.4%、小売業49.3%、サービス業24.0%となっている。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「工事価格の値下り」13.2%、製造業では「景気の見通し難」17.6%、卸売業では「純利益の減少」15.8%、小売業では「客足の減少」13.0%、サービス業では「客足の減少」が28.0%とトップに上げられている。

経済の窓

景況調査速報

(昭和57年度 第3・四半期)

昭和57年度第3・四半期(10月～12月)がまとまりましたので概況をお知らせします。

なお、今期の回答企業数は281社(回収率72.1%)であり、業種別では建設業38社、製造業70社、卸売業63社、小売業80社、サービス業30社となっております。

(注)本調査結果の中でD Iとある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値を示します。

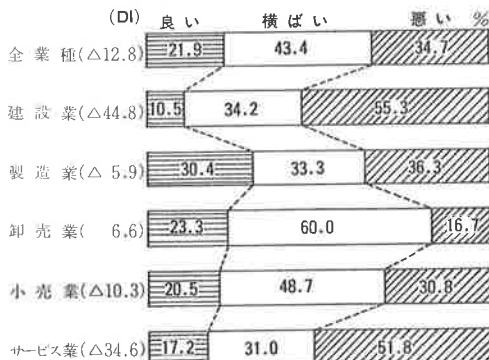
今期(10月～12月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種でみると、前期に比べ「良い」とする企業21.9%に対し、「横ばい」企業43.4%、「悪い」とする企業34.7%でD I Δ 12.8となっており、依然悪化基調が続いている。これを業種別でみると、建設業、サービス業がさらに悪化度を深めており、製造業、小売業も悪化基調にある。反面、卸売業は前期並みに推移している。

このように今期の函館地域企業をめぐる経営環境は、全国的な内需不振の類に洩れず、個人消費の伸び悩み、住宅建設の不振、さらに財政圧縮による公共事業の伸び悩みが大きく影響し、厳しさを増している。

図一 今期の業況について(対前期比)

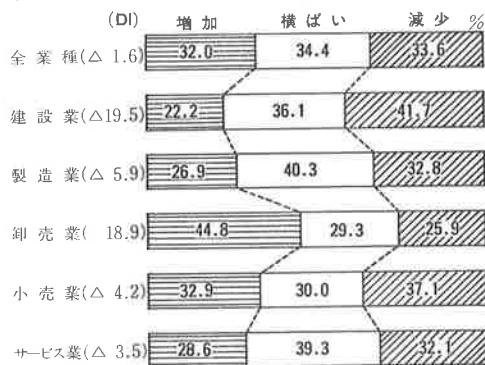


2. 売上額(生産・工事完成額)の状況

今期の売上額を全業種でみると、前期に比べ「増加」している企業35.4%に対し、「横ばい」企業35.1%、「減少」している企業29.5%でD I 5.9とプラスを示した。これを業種別にみると、卸売業が前期に引き続き増加基調をみせ、製造業も食料品関係のフル操業によりD Iがプラスを示した。また、小売業は若干プラスを示しているが前期並みに推移。一方、建設業、サービス業は前期同様減少している。

次に、今期の売上額を前年同期比でみると、全業種では「増加」企業32.0%に対し、「横ばい」企業34.4%、「減少」企業33.6% D I Δ 1.6となっておりほぼ前年並みに推移している。業種で増加しているのは前期同様卸売業だけであり、反面、減少が著しいのは建設業である。

図二 今期の売上額について(対前年同期比)



【建設業】

今期の工事完成額は、前期比でD I Δ 24.4前年同期比D I Δ 19.5で業績悪化が続いている。このように、建設業界としては公共事業が前期で9割近く発注され、官公需要が頭打ちになり、さらに民需の停滞による過当競争、請負単価の低下によって厳しさを増し業績悪化が続いている。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 9.9で増加企業が減少企業を上回っているが、前年同期比でみるとD Iが Δ 5.9となっており依然として業績は低迷している。しかし、業種によってバラツキをみせており、業績悪化が続いていた水産加工関係は、年末年始の需要期に入り比較的好調に操業し、前期比D I 21.1、前年同期比D I Δ 5.5となっている。また、その他食料品関係も引き続き業績を伸ばしている。一方、冬場不要期を控え、セメント、生コン、鋼材等建設関連資材関係は荷動きは停滞しており業績も総じて低調である。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比D I 30.6、前年同期比D I 18.9で前期に引き続き増加基調となっている。特に業

ヒントぴんと

榮繁

あなたは、信玄、謙信、 忠勝型の何れに 男のロマンを 感ずるのか

(2)

さぶりと、世俗を越えた生きざまの美学です。越後の騎馬隊を率いてつむじ風のように、守護神とした〱沙門天〱の生れ代りか、あるいは〱雷神〱かと恐れられました。その外征はすべて正義の戦です。謙信自身には天下の権を取ろうなどというおそれた野心はなく、宿敵信玄が、北条、今川の連合によって塩の道を断たれますと、越後の塩を甲州に送ったり、戦いに勝っても人質を取ることはせず、信長、秀吉、家康のように、自己の保身のために肉親を殺す非道をしていないのです。いわば戦国の乱世の中で珍らしく信義の美学を貫いた生涯です。

謙信の十六条の遺訓から何を学ぶのか
この三十五年は、信長、秀吉、家康、信玄ブームの影にかくれて上杉謙信はやや影が薄かったのですが、明治から昭和初期まで、国民の間で、より人気のあった武将は、謙信だったのです。
謙信の魅力は、その颯爽たるいく

- 1、心に物なき(無心)時は心広く体泰(ゆたか)なり
- 2、心に我慢(煩惱)なき時は愛敬(対人関係)失わず
- 3、心に欲なき時は義理(正しいすじみち)を行う

正義



- 4、心に私(かたよ)なき時は疑うことなし
- 5、心に驕り(思い上り)なき時は人を敬う
- 6、心に誤り(思い上り)(惑い)なき時は人を畏(おそ)れる(臆する)れず
- 7、心に邪見なき時は人を育つる

←至十字街 駅前

当店●

ポーニ

高砂通り

～珈琲・喫茶～

サントス

ポーニモリヤ裏 ☎27-1669